

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第79期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	北越工業株式会社
【英訳名】	HOKUETSU INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡謙一
【本店の所在の場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 肥田格
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市下粟生津3074番地
【電話番号】	0256(93)5571
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 肥田格
【縦覧に供する場所】	北越工業株式会社東京本社 (東京都新宿区西新宿一丁目22番2号新宿サンエービル) 北越工業株式会社西日本支店 (大阪府摂津市新在家二丁目32番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月
売上高 (千円)	23,216,958	27,445,712	32,031,074	27,790,585	17,459,810
経常利益 (千円)	1,133,181	1,879,959	2,399,619	1,083,498	100,288
当期純利益 (千円)	692,617	856,325	1,734,900	453,449	66,721
純資産額 (千円)	8,431,311	9,174,802	10,401,123	10,366,992	10,236,169
総資産額 (千円)	19,003,235	21,922,520	24,111,037	20,490,437	19,872,904
1株当たり純資産額 (円)	279.28	302.72	343.09	342.85	343.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.02	28.48	57.74	15.10	2.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	41.5	42.7	50.2	51.2
自己資本利益率 (%)	8.6	9.8	17.9	4.4	0.7
株価収益率 (倍)	20.4	13.4	5.8	8.6	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,438,081	1,236,608	243,524	127,405	1,357,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	364,991	344,290	591,192	628,478	369,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	569,448	238,500	343,387	254,302	1,305,850
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,167,303	3,841,391	3,855,117	3,519,070	3,211,484
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	512 (82)	524 (99)	542 (99)	544 (106)	535 (106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第75期 平成18年3月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月
売上高 (千円)	21,926,112	26,187,765	30,576,869	25,586,012	17,043,980
経常利益又は経常損失() (千円)	1,037,888	1,638,251	1,879,080	632,228	63,204
当期純利益 (千円)	632,517	705,596	1,419,834	192,519	1,515
資本金 (千円)	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544	3,416,544
発行済株式総数 (株)	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418	30,165,418
純資産額 (千円)	8,374,290	8,871,587	9,744,830	9,565,438	9,364,852
総資産額 (千円)	17,790,900	20,602,698	22,430,220	19,002,776	18,552,736
1株当たり純資産額 (円)	277.39	295.11	324.41	318.63	316.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	6.00 ()	9.00 ()	7.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.02	23.46	47.25	6.41	0.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	43.1	43.4	50.3	50.5
自己資本利益率 (%)	7.9	8.2	15.3	2.0	0.0
株価収益率 (倍)	22.5	16.2	7.0	20.3	2,940.0
配当性向 (%)	25.0	25.6	19.0	109.2	4,000.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	386 (43)	391 (52)	404 (57)	408 (59)	401 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成20年3月期の1株当たり配当額9円には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

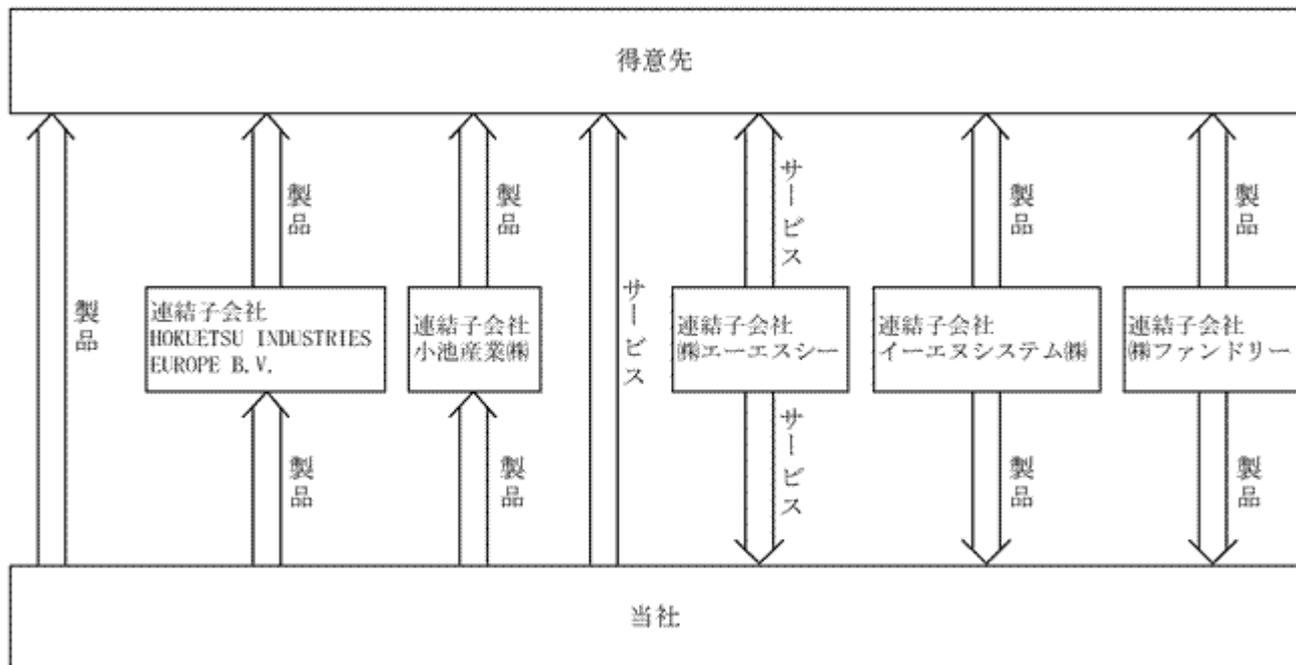
2 【沿革】

昭和13年 5月	株式会社地蔵堂鋳物工業所を設立。
昭和14年 1月	北越鋳物機械株式会社に商号変更。
昭和14年12月	北越工業株式会社に商号変更。
昭和15年10月	東京出張所を新設。
昭和19年 5月	東京出張所を東京支社に改称。
昭和38年 1月	大阪営業所を新設。
昭和39年 6月	大阪営業所を大阪支店に改称。
昭和45年 5月	現在地に大阪支店を移転。
昭和53年 7月	東京支社を東京本社・東京支店に改称。
昭和55年 2月	現在地に東京本社・東京支店を移転。
昭和55年 3月	新潟本社(燕市下粟生津)に鋳造及び機械設備を新設。
昭和55年10月	新潟証券取引所に上場。
平成 2年 7月	新潟本社(燕市下粟生津)に機械設備を増設。
平成 3年 1月	オランダ国アムステルダム市に連結子会社、HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.を設立。
平成 5年 4月	埼玉県八潮市に連結子会社、株式会社エーエスシーを設立。
平成 6年 8月	新潟本社・工場が品質保証規格ISO9001の認証取得を受ける。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 3月	エアマン電子株式会社を連結子会社とする。
平成12年 3月	東京本社・東京支店を東京本社・関東支店に改称。
平成12年 3月	大阪支店を西日本支店に改称。
平成13年 3月	株式会社エーエスシー東北を連結子会社とする。
平成13年 4月	新潟県燕市に連結子会社、株式会社ファンドリーを設立。
平成14年 3月	小池産業株式会社を連結子会社とする。
平成15年 4月	連結子会社エアマン電子株式会社をイーエヌシステム株式会社に商号変更。
平成15年 8月	東京本社機構を新潟本社(燕市下粟生津)に移転するとともに、新潟本社・工場を本社・工場に改称。
平成15年 8月	東京本社・関東支店を東京支社・東京支店に改称。
平成17年 4月	本社・工場が品質保証規格ISO14001の認証取得を受ける。
平成18年 3月	東京支社・東京支店を東京本社・東京支店に改称。
平成18年 6月	現在地(燕市下粟生津)に本店を移転。
平成21年 7月	連結子会社、株式会社エーエスシー東北を連結子会社、株式会社エーエスシーに吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、コンプレッサ、発電機及び車両系建設機械等の建設機械・産業機械の製造及び販売を主な内容とし事業活動を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーエスシー	埼玉県 八潮市	60,000	機械の修理及び 部品の販売	100.0		当社製品の修理及び販売 当社従業員2名が役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
イーエヌシステム㈱	新潟県 燕市	10,000	電気機械器具の 製造・販売	100.0		当社製品の周辺機器を仕入 当社役員1名及び当社従業員4名が 役員を兼務 当社所有の土地建物を賃貸
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	オランダ国 アムステルダム市	千EUR 521	建設機械の販売	100.0		当社製品の販売 当社役員2名及び当社従業員1名が 役員を兼務
小池産業㈱	福岡県 北九州市 八幡東区	10,000	機械・部品の 販売	100.0		当社製品の販売 当社役員1名及び当社従業員3名が 役員を兼務
㈱ファンドリー	新潟県 燕市	60,000	鋳物部品の 製造・販売	68.3		当社製品の原材料を仕入 当社役員1名及び当社従業員2名が 役員を兼務

(注) 1 株式会社イーエスシーは、平成21年7月1日付で同社を存続会社、株式会社イーエスシー東北を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2 イーエヌシステム㈱は、特定子会社に該当しております。

3 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

	従業員数(名)
生産部門	298 (64)
非生産部門	237 (42)
合計	535 (106)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
401 (55)	42.5	19.1	4,960,286

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は提出会社にのみ結成されております。

提出会社における労働組合の状況は次のとおりであります。

昭和21年3月に北越工業労働組合として結成され、現在JAM(Japanese Association Of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は346名であり、会社とは円滑な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の金融危機から世界経済の急激な悪化と為替相場の円高に見舞われ大幅に低迷した状況からのスタートとなりました。その後、政府の経済対策の効果や輸出の一部回復による景気持ち直しの兆しが見られるものの、先行きの不透明感から本格的な回復には至りませんでした。

当社グループをとりまく事業環境も設備投資の抑制や円高により需要の回復は緩慢で厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、製品の現場における使われ方や環境を考慮し、お客様の潜在ニーズをいち早く取り入れた商品の開発、販売に取り組んでまいりました。また、生産ラインの改善や原価低減、経費の圧縮、効率的な資金運用などにより収益確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は17,459百万円（前年同期比37.2%減）となりました。損益につきましては、営業利益は18百万円（前年同期比98.3%減）、経常利益は100百万円（前年同期比90.7%減）、当期純利益は66百万円（前年同期比85.3%減）となりました。

なお、当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載は省略しております。

製品別売上ににつきましては需要の減少により、コンプレッサは前年同期比35.1%減の8,463百万円となりました。発電機は前年同期比44.3%減の2,819百万円となりました。車両系建設機械は前年同期比28.3%減の3,083百万円となり、その他は前年同期比42.5%減の3,093百万円となりました。

内外需別につきましては、国内が前年同期比31.9%減の11,854百万円となり、海外が前年同期比46.0%減の5,605百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ307百万円減少し、3,211百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,230百万円増加し、1,357百万円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ258百万円増加し、369百万円の支出超過となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,560百万円減少し、1,305百万円の支出超過となりました。これは主に、短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における当社グループは建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

製品区分ごとの生産・仕入及び販売についての実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は次のとおりであります。

区分	主要製品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	ポータブルコンプレッサ ステーションリーコンプレッサ	8,632,636	67.3
発電機	ディーゼル発電機、溶接機	2,506,193	60.4
その他	高所作業車、部品等	1,936,476	51.5
合計		13,075,306	63.0

(注) 1 金額は販売価格によって表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社グループは他社製品の販売も行っており、仕入実績は次のとおりであります。

区分	主要製品名	仕入高(千円)	前年同期比(%)
発電機	ディーゼル発電機 小型発電機、溶接機	309,300	29.0
車両系建設機械	ミニバックホー等	614,757	57.0
その他	中古機、部品等	1,790,090	74.2
合計		2,714,148	59.6

(注) 1 金額は仕入価格によって表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループにおける製品は、ほとんど見込生産によっておりますので、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は次のとおりであります。

区分	主要製品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンプレッサ	ポータブルコンプレッサ	(4,278,115)	(62.2)
	ステーションリーコンプレッサ	8,463,163	64.9
発電機	ディーゼル発電機	(686,773)	(29.4)
	小型発電機、溶接機	2,819,849	55.7
車両系建設機械	ミニバックホー、高所作業車	(426,547)	(46.4)
		3,083,320	71.7
その他	中古機、部品、修理等	(213,811)	(84.5)
		3,093,477	57.5
合計		(5,605,248)	(54.0)
		17,459,810	62.8

(注) 1 ()内の金額(内書)は海外販売額であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、景気回復傾向にあるものの、地下資源価格の上昇や円高など不安要因もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、グループ各社の連携を強め、各社の保有する情報、ノウハウを更に有効活用してまいります。また、お客様のニーズの変化をいち早く捉え商品開発を行い、積極的に提案営業を展開してまいります。海外におきましては、引き続き新たな販路を開拓し、地域に適合した製品の供給とサービス・補修部品体制の強化を図ってまいります。

収益につきましては、人材育成・改善活動等を継続的に行うことにより、生産・販売活動の効率アップ、コストダウンを着実に進め収益力向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、今後変動する可能性があります。

(1) 市場環境の変動

当社グループは、建設関連機械及び工場設備関連機械の生産・販売を主な事業としており、建設投資や民間設備投資等の変動により、当社グループの製品需要に影響があります。需要の変動には社内外の情報を基に逐次対応を図っておりますが、予想を超えた経済情勢の急激な変動による建設投資や民間設備投資の変化、それに伴う需要動向に対応が間に合わず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの海外売上高比率は、30%を超えております。北米・欧州の取引においては米ドル・ユーロ建取引となり、為替相場の変動の影響を直接的に受け易くなっております。その他の国におきましても、円と現地通貨との為替相場の変動により間接的に価格競争で影響を受けております。為替相場の変動の影響を回避するために為替予約取引を実行しておりますが、予想を超えた為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

当社グループ製品は、鉄、銅、原油等を素材とする原材料を多く使用しております。こうした素材価格は市況によって変わり、当社グループが調達する原材料価格に変動を受けます。生産性の向上や販売価格の見直し等で原材料価格の変動を吸収するように努めますが、当社グループで吸収できる範囲を超える変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 公的規制等の影響

当社グループ製品は、安全や環境等の公的規格や規制及び輸出入規制、税制の影響をそれぞれの国において受けております。こうした規制等に対応するために新製品開発やモデルチェンジ、コストダ

ウンを進めておりますが、予期しない規制等が設けられた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、公的規格や規制の遵守はもとより、安全性、信頼性の向上に向けて厳しい社内品質基準を設けて製品の開発、生産を行っておりますが、万が一、予期せぬ製品不具合により製造物責任の事象が発生した場合、製造物責任保険で補えず、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 天災等の影響

当社グループは、新潟県燕市を生産拠点として、周辺地域に原材料の加工や部品の供給を受ける取引先があります。これらの地域に地震や水害等の天災で大規模な被害が発生した場合、原材料の調達や生産活動に影響を受け当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っており、当社の研究開発活動は以下のとおりであります。

当社は多様化するユーザーニーズに応え、製品の高機能化、高品質化を追求するとともに、地球環境に配慮した空気圧縮機及び発電機の研究開発に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果及び産業財産権の状況並びに研究開発費の総額は次のとおりであります。

(1) 主な研究開発の成果

独自の運転制御により大幅な省電力化・省力化を達成した産業用定置式小型モータコンプレッサ、屋外設置型産業用小型モータコンプレッサの開発

消費動力あたりの吐出空気量を増加した高効率エアエンドの開発

屋外設置型産業用モータコンプレッサのインバータ仕様の開発

燃料、エンジンオイル等の流出を防止するオイルフェンスを装備した超低騒音型エンジン発電機、極超低騒音型エンジン発電機の開発

国土交通省第3次排出ガス規制に適合したエンジンコンプレッサ、超低騒音型エンジン発電機、極超低騒音型エンジン発電機の開発

オイルフェンス一体型エンジン発電機の「国土交通省 新技術情報活用システム(NETIS)」への登録

(2) 産業財産権の状況

当連結会計年度末における当社が所有している産業財産権は、国内外をあわせて185件で、出願中のものは75件であります。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度における研究開発費の総額は、142,300千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり、厳しい事業環境のなか、生産・販売活動を積極的に推し進めてまいりました結果、売上高につきましては、前年同期比37.2%減の17,459百万円となりました。これは海外が46.0%減の5,605百万円、国内が31.9%減の11,854百万円となったことによるものであります。

営業利益につきましては、前年同期比98.3%減の18百万円となりました。これは売上高の減少や原材料価格の値上げ等によるものであります。

経常利益につきましては、前年同期比90.7%減の100百万円となりました。これは雇用調整助成金により助成金収入が増加したことによるものであります。

特別利益・特別損失につきましては、賞与引当金戻入額を72百万円計上しております。

税効果会計適用後の法人税等負担額につきましては、前連結会計年度の401百万円から、98百万円となりました。これは大幅な減益により課税所得が減少したことによるものであります。

このような結果、少数株主損失を加算した当期純利益は、前連結会計年度の453百万円から、85.3%減の66百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産残高は、前連結会計年度に比べ547百万円減少し、13,622百万円となりました。これは主に、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結キャッシュ・フロー計算書」に記載のとおり現金及び預金が減少したこと及び生産調整により原材料及び貯蔵品が減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産残高は、前連結会計年度に比べ69百万円減少し、6,250百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと、ソフトウェア仮勘定等の増加に伴い無形固定資産が増加したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債残高は、前連結会計年度に比べ808百万円減少し、6,947百万円となりました。これは主に、借入金の返済により短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債残高は、前連結会計年度に比べ322百万円増加し、2,689百万円となりました。これは主に、社債の発行により社債が増加したこと、短期借入金への振替に伴い長期借入金が増加したこと及び退職給付引当金が増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産残高は、前連結会計年度に比べ130百万円減少し、10,236百万円となりました。これは主に、配当により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第一部 企業情報、第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の更新・合理化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資等の総額は138,403千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
本社・工場 (新潟県燕市)	生産設備	648,598	867,939	1,180,993 (268,034)	46,468	2,743,999	270 (44)
東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	営業所設備	5,776 [653]	117	()	2,433	8,328	48 (2)
西日本支店 (大阪府摂津市)	営業所設備	52,172	608	82,659 (2,413)	535	135,976	21 (2)
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区) 他5支店、8営業所	営業所設備	79,443 [2,691]	2,088	91,474 (6,571)	538	173,544	62 (7)
寮他 (新潟県燕市)	福利施設	42,787		1,176 (849)		43,963	()

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
(株)イーエスシー	本社・工場 (埼玉県八潮市) 他8事業所	修理設備 及び 営業所設備	7,676 [515]	2,008	222,253 (1,861)	1,221	233,160	38 (8)
イーエヌシステム(株)	本社・工場 (新潟県燕市)	生産設備 及び 営業所設備		55,998	()	3,157	59,155	67 (32)
小池産業(株)	本社 (福岡県北九州市 八幡東区) 他1事業所	営業所設備	415		()	92	507	5 (1)
(株)ファンドリー	本社・工場 (新潟県燕市)	生産設備 及び 営業所設備	71,122	51,494	35,794 (3,477)	1,716	160,127	22 (10)

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V.	本社 (オランダ国 アムステルダム市)	営業所設備			()	1,481	1,481	2 ()

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 建物及び構築物欄の〔 〕内の数字は、連結会社以外から賃借中の建物の面積㎡を表示しております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
提出会社	本社・工場 (新潟県燕市)	レーザー プリンタ 複写機	一式	5年間	10,830	9,928
	東京本社・東京支店 (東京都新宿区)	コンピュータ ネットワーク	一式	5年間	1,116	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在実施中及び計画の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	本社・工場 (新潟県燕市)	生産設備の 更新・合理化等	797,327	299,574	自己資金	平成20年 4月	平成23年 3月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年3月31日現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,165,418	30,165,418	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	30,165,418	30,165,418		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		30,165,418		3,416,544	666,143	3,394,894

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	16	207	10		2,225	2,470	
所有株式数(単元)		4,679	200	6,584	329		17,992	29,784	381,418
所有株式数の割合(%)		15.71	0.67	22.11	1.10		60.41	100.00	

(注) 1 自己株式数は539,899株であり、「個人その他」に539単元及び「単元未満株式の状況」に899株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤美武	東京都杉並区	2,749	9.11
パイオグリーン有限会社	東京都杉並区下井草一丁目25 - 20	2,544	8.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1 - 5	1,477	4.90
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071 - 1	1,439	4.77
佐藤陽子	東京都杉並区	1,419	4.71
北越工業持株会	新潟県燕市下粟生津3074	1,061	3.52
石田政雄	新潟県長岡市	702	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	597	1.98
北越工業従業員持株会	新潟県燕市下粟生津3074	575	1.91
日立建機株式会社	東京都文京区後楽二丁目5 - 1	390	1.29
計		12,956	42.95

(注) 上記のほか、自己株式が539千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,245,000	29,245	同上
単元未満株式	普通株式 381,418		同上
発行済株式総数	30,165,418		
総株主の議決権		29,245	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式899株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	539,000		539,000	1.79
計		539,000		539,000	1.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成22年1月25日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月26日～平成22年3月31日)	390,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	387,000	50,310
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,000	9,690
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.77	16.15
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.77	16.15

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,805	1,123
当期間における取得自己株式	538	78

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	539,899		540,437	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。基本的には、企業体質の強化や将来の収益力向上に向けた投資に内部留保を効率的に活用しながら、収益状況に対応した配当を継続的に行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	59,251	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	505	460	580	430	185
最低(円)	200	310	307	112	114

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	151	141	126	145	134	150
最低(円)	140	114	114	119	115	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉岡謙一	昭和22年4月11日	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社事業推進室長 平成7年6月 当社取締役事業推進室長 平成9年3月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業推進室長 平成9年9月 当社取締役製造副本部長 (兼)中国準備室長 (兼)原価管理担当 平成11年1月 当社取締役製造副本部長 (兼)事業開発室長 (兼)原価管理担当 平成12年3月 当社取締役生産副本部長 平成12年7月 当社取締役工場総務部・資材部・事業開発部担当 平成13年3月 当社取締役生産副本部長 平成14年11月 当社取締役営業副本部長 平成17年3月 当社常務取締役営業副本部長 平成18年3月 当社常務取締役営業副本部長 (兼)販売促進部長 平成20年6月 当社代表取締役社長 現任	(注) 2	57
常務取締役	管理副本部長	肥田格	昭和21年12月4日	昭和44年4月 当社入社 平成9年3月 当社産業機械部長 平成9年6月 当社取締役産業機械部長 平成10年3月 当社取締役産機事業部営業部長 平成11年3月 当社取締役経営企画室長 平成12年3月 当社取締役管理副本部長 平成13年6月 当社取締役管理副本部長 (兼)管理部長 平成15年8月 当社取締役管理副本部長 平成16年3月 当社取締役管理副本部長 (兼)経営企画室長 平成17年3月 当社常務取締役管理副本部長 (兼)経営企画室長 平成18年3月 当社常務取締役管理副本部長 現任	(注) 2	51
常務取締役	生産副本部長	井村謙三	昭和22年9月7日	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 当社品質保証部長 平成7年6月 当社取締役品質保証部長 平成10年3月 当社取締役カスタマーサポート部長 平成10年4月 当社取締役 エアマン電子㈱常務取締役 平成11年3月 当社取締役カスタマーサポート部長 (兼)商品開発グループ担当 平成12年3月 当社取締役営業本部営業業務部長 平成13年3月 当社取締役生産本部資材・生産管理担当 平成14年3月 当社取締役生産本部生産管理部長 平成14年11月 当社取締役生産副本部長 平成19年4月 当社常務取締役生産副本部長 現任	(注) 2	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	足立春夫	昭和22年2月12日	昭和44年4月 当社入社 平成6年9月 当社カスタマーサポート部長 (兼)商品開発室長 平成7年3月 当社商品開発室長 平成7年6月 当社取締役商品開発室長 平成10年4月 当社取締役カスタマーサポート部長 平成11年3月 当社取締役株式会社エーエスシー担当 平成11年6月 当社執行役員株式会社エーエスシー担当 平成12年3月 当社執行役員事業開発部長 平成14年11月 当社執行役員販売促進部長 平成18年3月 当社執行役員産機営業部長 平成19年4月 当社上席執行役員産機営業部長 平成20年4月 当社上席執行役員営業本部長 平成20年6月 当社取締役営業本部長 平成22年3月 当社常務取締役営業本部長 現任	(注)2	42
取締役	営業本部 海外営業部門 担当	中嶋鐵志	昭和21年1月13日	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 当社建設機械西日本担当営業副本部長(兼)大阪支店長(兼)大阪営業部長 平成7年6月 当社取締役大阪営業部長 (兼)大阪支店長 平成9年3月 当社取締役建機営業副本部長 (兼)大阪営業部長(兼)大阪支店長 平成12年3月 当社取締役営業本部海外営業部長 平成22年3月 当社取締役営業本部海外営業部門担当 現任	(注)2	57
取締役	営業副本部長 東京営業部長	金沢修	昭和24年12月5日	昭和47年3月 当社入社 平成9年3月 当社東京営業部長 平成11年3月 当社東京営業部長 (兼)北関東ブロック長 平成12年6月 当社執行役員大阪営業部長 平成19年4月 当社上席執行役員大阪営業部長 平成22年3月 当社上席執行役員営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 平成22年6月 当社取締役営業副本部長(国内建機担当)(兼)東京営業部長 現任	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売促進部長 経営企画室長	寺尾正義	昭和30年1月11日	昭和52年4月 当社入社 平成9年3月 当社第3設計部長 平成13年3月 当社開発部長 平成14年11月 当社製造部長 平成16年3月 当社製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年3月 当社執行役員製造部長 (兼)生産改革チームリーダー 平成17年6月 当社執行役員製造部長 平成20年4月 当社執行役員販売促進部長 平成21年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)カスタマーサポート部長 平成22年3月 当社執行役員販売促進部長 (兼)経営企画室長 平成22年6月 当社取締役販売促進部長 (兼)経営企画室長 現任	(注)2	31
常勤監査役		安達政実	昭和31年8月16日	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 当社経営企画室主査 平成20年3月 当社経営企画室(内部統制担当)主査 平成22年3月 当社管理本部長付主査 平成22年6月 当社常勤監査役 現任	(注)4	15
監査役		川口勲	昭和20年6月15日	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 当社管理部長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社監査役 現任	(注)3	37
監査役		小栗孝雄	昭和25年2月18日	昭和61年3月 公認会計士合格 平成16年6月 当社監査役 現任	(注)3	25
監査役		半田基	昭和43年11月8日	平成15年10月 弁護士登録 平成20年6月 当社監査役 現任	(注)3	1
計						413

(注) 1 小栗孝雄、半田基は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 監査役の任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役の任期は平成22年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令遵守をはじめとし、企業倫理の重要性と経営の健全化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業としての社会的責任を認識し、株主をはじめ、すべての利害関係者から一層信頼される企業を目指して、公正で透明性の高い経営の実現に向けてコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制になっております。また、業務執行状況の報告を行い逐次監督しております。さらに取締役、執行役員から構成される常務会、部長を含めた経営会議を毎月実施し、全社的な業務執行状況を把握し、速やかに経営判断を行い情報開示に反映しております。

監査役は取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、社内の重要な会議に積極的に参加し、取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

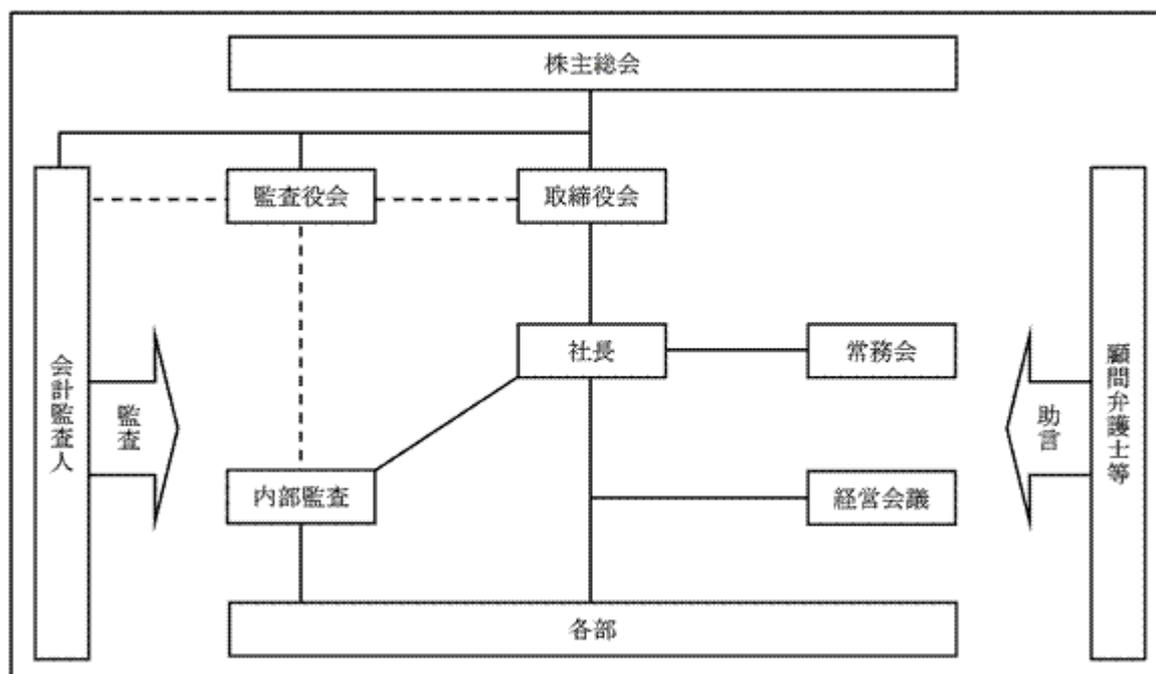
当社は、経営の意思決定と業務執行を管理監督する取締役会と取締役の職務執行を監視する機能を独立させることにより牽制機能がはたらき、企業統治に有効であることから採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、内部監査が内部監査規程に基づきコンプライアンス及び業務の適切性、有効性を監査しております。

また、適宜、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、整備運用状況に関する助言を受け、内部統制システムの構築、整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



二 リスク管理体制の整備の状況

企業活動に関連する損失の危険については、経営環境の変化に対応しながらリスクに関する規程により管理するほか、新たに生じたリスクについては、代表取締役がリスク内容により適当と定めた責任部門を指定しリスク管理体制を明確化しております。

また、内部監査はリスク管理状況を監査し、その結果を取締役及び監査役に文書で報告を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当事業年度の監査にあたり、監査の方針及び重点監査項目等について、説明と意見交換の会議を定例で行い、監査計画を確認しております。

内部監査は、往査の都度監査結果を「監査報告書」にまとめ、社長はじめ取締役及び監査役に文書にて報告しております。

その詳細については、定期及び必要に応じて報告会を設け、直接説明を受ける等により連携を緊密にしております。

監査役監査では、監査役会で策定した監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役等から報告聴取、重要な決裁書類を閲覧する等の監査業務により、経営に対する監視・検証を行っております。

また、監査役会は会計監査人及び内部監査と相互の情報・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

なお、監査役川口勲氏は、当社の経理部門に昭和45年7月から平成13年6月まで在籍し、通算31年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に関与しておりました。また、監査役小栗孝雄氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、会社業務に精通していることがより迅速で効率性のある経営が行えると判断して、社外取締役を選任しておりません。客観的観点からは、社外監査役による監査を実施することにより経営上の監視機能は十分に機能する体制となっております。

監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

社外監査役小栗孝雄氏、半田基氏は、当社とは取引関係はございません。

なお、社外監査役は監査役会にて各監査役の報告を受けるとともに、定期的に内部監査担当や会計監査人と情報交換の会合を持ち、効率的に客観的監査が行えるように連携を図っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する指定有限責任社員・業務執行社員・湯浅英雄及び指定有限責任社員・業務執行社員・塚田一誠であります。

監査業務に関わる補助者の構成は、公認会計士3名、その他7名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	100,701	85,385	15,315	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,900	8,802	1,098	1
社外役員	8,652	7,980	672	2

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮し、取締役は取締役会により、監査役は監査役の協議により決定しております。

役員の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

38銘柄 1,438,665千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アクティオ	545,648	464,139	取引関係の維持・発展等
(株)カナモト	619,792	274,567	取引関係の維持・発展等
HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY (EUROPE) N.V.	784	130,078	取引関係の維持・発展等
(株)レント	540	90,400	取引関係の維持・発展等
(株)共成レンテム	172,128	80,039	取引関係の維持・発展等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	44,977	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	37,429	安定的な資金調達
西尾レントオール(株)	52,707	36,157	取引関係の維持・発展等
住友商事(株)	27,000	29,025	取引関係の維持・発展等
三共リース(株)	7,000	25,000	取引関係の維持・発展等

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,000		28,500	
連結子会社				
計	29,000		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,551,316	3,211,484
受取手形及び売掛金	6,914,107	7,208,584
商品及び製品	2,223,829	2,292,138
仕掛品	133,962	145,611
原材料及び貯蔵品	536,914	414,975
繰延税金資産	204,822	130,044
その他	609,122	221,954
貸倒引当金	3,656	2,166
流動資産合計	14,170,419	13,622,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,239,788	1 4,242,641
減価償却累計額	3,251,595	3,334,648
建物及び構築物（純額）	988,193	907,993
機械装置及び運搬具	5,690,145	5,742,859
減価償却累計額	4,549,689	4,762,604
機械装置及び運搬具（純額）	1,140,456	980,255
土地	1, 4 1,614,352	1, 4 1,614,352
建設仮勘定	25,824	9,821
その他	979,757	1,011,326
減価償却累計額	896,189	953,681
その他（純額）	83,567	57,645
有形固定資産合計	3,852,393	3,570,067
無形固定資産	208,457	313,861
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,499	1,459,712
繰延税金資産	636,631	660,881
その他	2 300,919	2 287,764
貸倒引当金	43,882	42,008
投資その他の資産合計	2,259,167	2,366,349
固定資産合計	6,320,018	6,250,278
資産合計	20,490,437	19,872,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,813,577	4,644,544
短期借入金	1, 5 2,274,192	1, 5 1,399,992
1年内償還予定の社債	470,000	60,000
未払法人税等	39,940	55,091
賞与引当金	334,948	222,940
役員賞与引当金	21,000	-
その他	802,415	564,568
流動負債合計	7,756,073	6,947,135
固定負債		
社債	60,000	500,000
長期借入金	1 301,698	101,706
退職給付引当金	1,560,860	1,638,088
役員退職慰労引当金	213,177	219,389
P C B 対策引当金	125,000	125,000
負ののれん	14,246	10,473
その他	92,388	94,941
固定負債合計	2,367,371	2,689,599
負債合計	10,123,445	9,636,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,394,894	3,394,894
利益剰余金	3,605,305	3,461,884
自己株式	35,676	87,110
株主資本合計	10,381,067	10,186,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,190	53,728
為替換算調整勘定	83,496	73,201
評価・換算差額等合計	88,686	19,473
少数株主持分	74,611	69,429
純資産合計	10,366,992	10,236,169
負債純資産合計	20,490,437	19,872,904

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	27,790,585	17,459,810
売上原価	¹ 22,494,799	¹ 13,909,495
売上総利益	5,295,786	3,550,314
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	575,379	370,723
役員報酬及び給料手当	1,539,878	1,392,277
賞与引当金繰入額	165,294	111,316
役員賞与引当金繰入額	21,000	-
退職給付引当金繰入額	158,725	129,157
役員退職慰労引当金繰入額	25,818	24,123
その他	² 1,714,523	² 1,504,596
販売費及び一般管理費合計	4,200,620	3,532,194
営業利益	1,095,165	18,120
営業外収益		
受取利息	10,773	2,794
受取配当金	60,679	28,099
為替差益	-	15,855
受取保険金	-	19,734
助成金収入	16,514	72,670
その他	37,615	20,444
営業外収益合計	125,583	159,599
営業外費用		
支払利息	37,721	30,025
社債発行費	-	7,045
為替差損	68,946	-
その他	30,583	40,359
営業外費用合計	137,251	77,430
経常利益	1,083,498	100,288
特別利益		
固定資産処分益	³ 15	³ 1
貸倒引当金戻入額	946	711
賞与引当金戻入額	-	72,807
役員賞与引当金戻入額	-	8,400
償却債権取立益	20,256	-
その他	1,832	-
特別利益合計	23,050	81,920
特別損失		
たな卸資産処分損	-	16,075
固定資産処分損	⁴ 6,955	⁴ 2,218
投資有価証券評価損	224,458	-
その他	-	3,624
特別損失合計	231,414	21,918

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	875,134	160,290
法人税、住民税及び事業税	343,814	88,143
法人税等調整額	57,675	10,607
法人税等合計	401,489	98,751
少数株主利益又は少数株主損失()	20,194	5,182
当期純利益	453,449	66,721

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
前期末残高	3,422,206	3,605,305
当期変動額		
剰余金の配当	270,350	210,142
当期純利益	453,449	66,721
当期変動額合計	183,098	143,420
当期末残高	3,605,305	3,461,884
自己株式		
前期末残高	31,334	35,676
当期変動額		
自己株式の取得	4,342	51,433
当期変動額合計	4,342	51,433
当期末残高	35,676	87,110
株主資本合計		
前期末残高	10,202,311	10,381,067
当期変動額		
剰余金の配当	270,350	210,142
当期純利益	453,449	66,721
自己株式の取得	4,342	51,433
当期変動額合計	178,756	194,854
当期末残高	10,381,067	10,186,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97,998	5,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,188	58,918
当期変動額合計	103,188	58,918
当期末残高	5,190	53,728
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,780	83,496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,277	10,294
当期変動額合計	89,277	10,294
当期末残高	83,496	73,201

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103,779	88,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,465	69,213
当期変動額合計	192,465	69,213
当期末残高	88,686	19,473
少数株主持分		
前期末残高	95,032	74,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,421	5,182
当期変動額合計	20,421	5,182
当期末残高	74,611	69,429
純資産合計		
前期末残高	10,401,123	10,366,992
当期変動額		
剰余金の配当	270,350	210,142
当期純利益	453,449	66,721
自己株式の取得	4,342	51,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,887	64,030
当期変動額合計	34,131	130,823
当期末残高	10,366,992	10,236,169

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	875,134	160,290
減価償却費	419,135	404,753
退職給付引当金の増減額（は減少）	252,821	77,227
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,401	3,364
受取利息及び受取配当金	71,453	30,893
支払利息	37,721	30,025
投資有価証券評価損益（は益）	224,458	-
有形固定資産処分損益（は益）	6,940	2,216
売上債権の増減額（は増加）	2,925,118	294,476
たな卸資産の増減額（は増加）	433,684	45,425
仕入債務の増減額（は減少）	3,592,349	771,677
未収消費税等の増減額（は増加）	16,104	95,744
未払消費税等の増減額（は減少）	3,471	13,896
その他	387,433	72,352
小計	1,131,008	1,317,082
利息及び配当金の受取額	74,264	29,479
利息の支払額	36,770	32,299
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,041,096	43,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,405	1,357,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296,539	291,469
有形固定資産の売却による収入	163	57
無形固定資産の取得による支出	182,172	113,278
投資有価証券の取得による支出	32,361	428
投資有価証券の売却による収入	5,180	3,000
関係会社株式の取得による支出	121,180	-
貸付けによる支出	2,000	1,000
貸付金の回収による収入	1,616	1,221
定期預金の預入による支出	1,185	632
定期預金の払戻による収入	-	32,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,478	369,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700,000	3,800,000
短期借入金の返済による支出	5,000,000	4,700,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	250,192	174,192
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	220,000	470,000
自己株式の取得による支出	4,342	51,433
配当金の支払額	268,852	209,244
少数株主への配当金の支払額	2,310	980
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,302	1,305,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,277	10,294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	336,047	307,585
現金及び現金同等物の期首残高	3,855,117	3,519,070
現金及び現金同等物の期末残高	3,519,070	3,211,484

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)イーエスシー イーエヌシステム(株) HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業(株) (株)ファンドリー (株)イーエスシー東北 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 (株)イーエスシー イーエヌシステム(株) HOKUETSU INDUSTRIES EUROPE B.V. 小池産業(株) (株)ファンドリー (注) 株式会社イーエスシーは、平成21年7月1日付で同社を存続会社、株式会社イーエスシー東北を消滅会社とする吸収合併を行っております。 なお、非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない関連会社の名称 AIRMAN-FUSHENG (SHANGHAI) ELECTROMECHANICAL CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 対策引当金 保管するP C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>P C B 対策引当金 保管するP C B 廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,284千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,678,310千円、183,363千円、466,706千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は518千円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は11,306千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 222,253千円</p> <p>建物及び構築物 5,730千円</p> <hr/> <p>計 227,984千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 15,000千円</p> <p>長期借入金 80,000千円</p> <hr/> <p>計 95,000千円</p> <p>2 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 141,702千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 8,449千円</p> <p>4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 110,319千円</p> <p>5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 5,600,000千円</p> <p>借入実行残高 2,100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 3,500,000千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地 222,253千円</p> <p>建物及び構築物 4,857千円</p> <hr/> <p>計 227,111千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>2 関連会社に対する出資金は次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産「その他」 141,702千円</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 4,590千円</p> <p>4 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <p>土地 110,319千円</p> <p>5 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 3,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,200,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,800,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 2,284千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、160,439千円であります。</p> <p>3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 売却益 15千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 除却損 4,101千円</p> <p>機械装置及び運搬具 売却損 2,011千円</p> <p>その他 842千円</p> <hr/> <p>計 6,955千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 33,550千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、142,300千円であります。</p> <p>3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 売却益 1千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 除却損 1,917千円</p> <p>その他 300千円</p> <hr/> <p>計 2,218千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	126,457	18,637		145,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,637株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	270,350	普通配当 7 記念配当 2	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,142	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,165,418			30,165,418

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	145,094	394,805		539,899

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,805株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 387,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	210,142	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,251	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,551,316千円	現金及び預金勘定	3,211,484千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32,246千円	現金及び現金同等物	3,211,484千円
現金及び現金同等物	3,519,070千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137,071</td> <td style="text-align: right;">109,883</td> <td style="text-align: right;">27,187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,140</td> <td style="text-align: right;">62,776</td> <td style="text-align: right;">44,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">244,211</td> <td style="text-align: right;">172,659</td> <td style="text-align: right;">71,552</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	137,071	109,883	27,187	その他	107,140	62,776	44,364	合計	244,211	172,659	71,552	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,471</td> <td style="text-align: right;">62,623</td> <td style="text-align: right;">9,847</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,824</td> <td style="text-align: right;">71,400</td> <td style="text-align: right;">23,424</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">167,295</td> <td style="text-align: right;">134,023</td> <td style="text-align: right;">33,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	72,471	62,623	9,847	その他	94,824	71,400	23,424	合計	167,295	134,023	33,271
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	137,071	109,883	27,187																														
その他	107,140	62,776	44,364																														
合計	244,211	172,659	71,552																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
機械装置 及び運搬具	72,471	62,623	9,847																														
その他	94,824	71,400	23,424																														
合計	167,295	134,023	33,271																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 46,530千円	1年内 27,642千円																																
1年超 35,370千円	1年超 7,728千円																																
合計 81,900千円	合計 35,370千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 59,994千円	支払リース料 48,716千円																																
減価償却費相当額 59,839千円	減価償却費相当額 38,280千円																																
支払利息相当額 3,503千円	支払利息相当額 1,639千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料																																
1年内 5,074千円	1年内 4,424千円																																
1年超 5,508千円	1年超 1,084千円																																
合計 10,582千円	合計 5,508千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年6ヶ月であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項、(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、販売促進部における債権管理担当が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理をしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

((注) 2 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,211,484	3,211,484	
(2) 受取手形及び売掛金	7,208,584	7,208,474	109
(3) 投資有価証券	634,113	634,113	
資産計	11,054,182	11,054,073	109
(1) 支払手形及び買掛金	4,644,544	4,644,544	
(2) 短期借入金	1,399,992	1,401,716	1,724
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	59,655	344
(4) 社債	500,000	488,196	11,803
(5) 長期借入金	101,706	99,800	1,905
負債計	6,706,242	6,693,912	12,329

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

当社では、受取手形の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、売掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は全て株式であるため、時価は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	825,598

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,206,006			
受取手形及び売掛金	7,186,216	22,367		
合計	10,392,223	22,367		

4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	144,554	189,176	44,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	396,657	341,702	54,955
合計		541,212	530,878	10,334

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について224,458千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,180	1,832	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	834,621

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	496,951	359,705	137,245
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	137,162	181,935	44,772
合計		634,113	541,641	92,472

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 825,598千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行ったものではありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000		2,054

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は将来の為替相場及び金利情勢によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産を対象とした為替予約取引及び特定の借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社は為替相場及び金利情勢の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。 したがって、上記以外のデリバティブ取引は現在行っておりません。
(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理部において行っておりますが、実行に当たっては、事前に職務権限規定に基づく決裁を受けております。また、取引の内容は、適宜担当役員により取締役会に報告され、確認がなされております。
(5) その他 取引の時価等に関する事項における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,260,129千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,260,129千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">723,654千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,573千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">13,811千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,560,860千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">155,950千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,628千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,609千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,381千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">44,564千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">380,819千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,260,129千円	(2) 未積立退職給付債務	2,260,129千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	723,654千円	(4) 未認識数理計算上の差異	10,573千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,811千円	(6) 退職給付引当金	1,560,860千円	(1) 勤務費用	155,950千円	(2) 利息費用	43,628千円	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,381千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	67千円	(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	44,564千円	(8) 退職給付費用	380,819千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職給付制度については、確定給付型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,202,623千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,202,623千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">603,045千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,079千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">12,430千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,638,088千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,360千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">44,191千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">120,609千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,460千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,381千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">48,049千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">325,468千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,202,623千円	(2) 未積立退職給付債務	2,202,623千円	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	603,045千円	(4) 未認識数理計算上の差異	26,079千円	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,430千円	(6) 退職給付引当金	1,638,088千円	(1) 勤務費用	99,360千円	(2) 利息費用	44,191千円	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,460千円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	179千円	(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	48,049千円	(8) 退職給付費用	325,468千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年
(1) 退職給付債務	2,260,129千円																																																																																
(2) 未積立退職給付債務	2,260,129千円																																																																																
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	723,654千円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	10,573千円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	13,811千円																																																																																
(6) 退職給付引当金	1,560,860千円																																																																																
(1) 勤務費用	155,950千円																																																																																
(2) 利息費用	43,628千円																																																																																
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,381千円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円																																																																																
(6) 臨時に支払った割増退職金等	67千円																																																																																
(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	44,564千円																																																																																
(8) 退職給付費用	380,819千円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																
(1) 退職給付債務	2,202,623千円																																																																																
(2) 未積立退職給付債務	2,202,623千円																																																																																
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	603,045千円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	26,079千円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	12,430千円																																																																																
(6) 退職給付引当金	1,638,088千円																																																																																
(1) 勤務費用	99,360千円																																																																																
(2) 利息費用	44,191千円																																																																																
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	120,609千円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	14,460千円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,381千円																																																																																
(6) 臨時に支払った割増退職金等	179千円																																																																																
(7) 確定拠出年金等への掛金支払額	48,049千円																																																																																
(8) 退職給付費用	325,468千円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																	
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">133,110千円</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">35,731千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61,220千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,612千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">630,452千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,123千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">72,099千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,915千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,227千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,195千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,012,610千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,223千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">387,769千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,453千円</td> </tr> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,450千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,450千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">344千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841,453千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	133,110千円	未実現棚卸資産売却益	35,731千円	その他	61,220千円	繰延税金負債(流動)との相殺	13,450千円	計	216,612千円	貸倒引当金	18,575千円	退職給付引当金	630,452千円	役員退職慰労引当金	86,123千円	投資有価証券評価損	72,099千円	固定資産評価損	20,915千円	減損損失	124,227千円	P C B 対策引当金	50,500千円	その他有価証券評価差額金	3,866千円	その他	6,195千円	繰延税金負債(固定)との相殺	344千円	計	1,012,610千円	繰延税金資産小計	1,229,223千円	評価性引当額	387,769千円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	841,453千円	未収事業税	13,450千円	繰延税金資産(流動)との相殺	13,450千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	344千円	繰延税金資産(固定)との相殺	344千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	841,453千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	3.2%	海外子会社の適用税率の差異	0.9%	評価性引当額の増減	3.6%	その他	5.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,502千円</td> </tr> <tr> <td>未実現棚卸資産売却益</td> <td style="text-align: right;">14,121千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">80,457千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,391千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,741千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">661,747千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,633千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">68,889千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,549千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">123,042千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,321千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,001,704千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,096千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">385,170千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,925千円</td> </tr> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,720千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,925千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">17.9%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の適用税率の差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>連結調整項目</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.6%</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	88,502千円	未実現棚卸資産売却益	14,121千円	その他	80,457千円	繰延税金負債(流動)との相殺	8,690千円	計	174,391千円	貸倒引当金	17,741千円	退職給付引当金	661,747千円	役員退職慰労引当金	88,633千円	投資有価証券評価損	68,889千円	固定資産評価損	21,549千円	減損損失	123,042千円	P C B 対策引当金	50,500千円	その他有価証券評価差額金	1,321千円	その他	5,999千円	繰延税金負債(固定)との相殺	37,720千円	計	1,001,704千円	繰延税金資産小計	1,176,096千円	評価性引当額	385,170千円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	790,925千円	未収事業税	8,690千円	繰延税金資産(流動)との相殺	8,690千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	37,720千円	繰延税金資産(固定)との相殺	37,720千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	790,925千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2%	住民税均等割等	17.9%	海外子会社の適用税率の差異	1.5%	評価性引当額の増減	3.2%	連結調整項目	11.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6%
賞与引当金	133,110千円																																																																																																																																														
未実現棚卸資産売却益	35,731千円																																																																																																																																														
その他	61,220千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	13,450千円																																																																																																																																														
計	216,612千円																																																																																																																																														
貸倒引当金	18,575千円																																																																																																																																														
退職給付引当金	630,452千円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	86,123千円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	72,099千円																																																																																																																																														
固定資産評価損	20,915千円																																																																																																																																														
減損損失	124,227千円																																																																																																																																														
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,866千円																																																																																																																																														
その他	6,195千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	344千円																																																																																																																																														
計	1,012,610千円																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,229,223千円																																																																																																																																														
評価性引当額	387,769千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	841,453千円																																																																																																																																														
未収事業税	13,450千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	13,450千円																																																																																																																																														
計	千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	344千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	344千円																																																																																																																																														
計	千円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	841,453千円																																																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																																														
住民税均等割等	3.2%																																																																																																																																														
海外子会社の適用税率の差異	0.9%																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	3.6%																																																																																																																																														
その他	5.0%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																																																														
賞与引当金	88,502千円																																																																																																																																														
未実現棚卸資産売却益	14,121千円																																																																																																																																														
その他	80,457千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)との相殺	8,690千円																																																																																																																																														
計	174,391千円																																																																																																																																														
貸倒引当金	17,741千円																																																																																																																																														
退職給付引当金	661,747千円																																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	88,633千円																																																																																																																																														
投資有価証券評価損	68,889千円																																																																																																																																														
固定資産評価損	21,549千円																																																																																																																																														
減損損失	123,042千円																																																																																																																																														
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,321千円																																																																																																																																														
その他	5,999千円																																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	37,720千円																																																																																																																																														
計	1,001,704千円																																																																																																																																														
繰延税金資産小計	1,176,096千円																																																																																																																																														
評価性引当額	385,170千円																																																																																																																																														
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	790,925千円																																																																																																																																														
未収事業税	8,690千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)との相殺	8,690千円																																																																																																																																														
計	千円																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	37,720千円																																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	37,720千円																																																																																																																																														
計	千円																																																																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	790,925千円																																																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.2%																																																																																																																																														
住民税均等割等	17.9%																																																																																																																																														
海外子会社の適用税率の差異	1.5%																																																																																																																																														
評価性引当額の増減	3.2%																																																																																																																																														
連結調整項目	11.4%																																																																																																																																														
その他	0.3%																																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6%																																																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、新潟県その他の地域において、所有している土地等の一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため時価等に関する注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、建設機械・産業機械の製造及び販売並びにこれらに関連する業務のみを行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	646,783	963,240	5,514,288	3,261,585	10,385,898
連結売上高					27,790,585
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	3.5	19.9	11.7	37.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米.....米国等

(3) アジア.....中国、シンガポール等

(4) その他の地域...ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	282,096	487,900	3,629,842	1,205,409	5,605,248
連結売上高					17,459,810
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.6	2.8	20.8	6.9	32.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....ドイツ、オランダ、イタリア等

(2) 北米.....米国等

(3) アジア.....中国、シンガポール等

(4) その他の地域...ロシア、中近東、アフリカ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	342.85円	1株当たり純資産額	343.18円
1株当たり当期純利益金額	15.10円	1株当たり当期純利益金額	2.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	453,449	66,721
普通株式に係る当期純利益(千円)	453,449	66,721
普通株式の期中平均株式数(株)	30,030,174	29,956,788

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北越工業(株)	第1回無担保社債	平成16年 9月28日	20,000		0.95	なし	平成21年 9月28日
"	第2回無担保社債	平成16年 9月30日	30,000		0.78	なし	平成21年 9月30日
"	第3回無担保社債	平成17年 9月28日	60,000	20,000 (20,000)	0.85	なし	平成22年 9月28日
"	第4回無担保社債	平成17年 9月29日	30,000	10,000 (10,000)	0.62	なし	平成22年 9月29日
"	第5回無担保社債	平成17年 9月30日	60,000	20,000 (20,000)	0.72	なし	平成22年 9月30日
"	第6回無担保社債	平成17年 9月30日	30,000	10,000 (10,000)	0.74	なし	平成22年 9月30日
"	第7回無担保社債	平成18年 5月12日	100,000		1.20	なし	平成21年 5月12日
"	第8回無担保社債	平成18年 5月18日	200,000		1.44	なし	平成21年 5月18日
"	第9回無担保社債	平成21年 7月31日		200,000 ()	0.85	なし	平成24年 7月31日
"	第10回無担保社債	平成21年 8月31日		100,000 ()	0.87	なし	平成24年 8月31日
"	第11回無担保社債	平成21年 9月10日		100,000 ()	0.90	なし	平成24年 9月10日
"	第12回無担保社債	平成21年 9月24日		100,000 ()	0.87	なし	平成24年 9月24日
合計			530,000	560,000 (60,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000		500,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,100,000	1,200,000	0.70	
1年内返済予定の長期借入金	174,192	199,992	2.08	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	301,698	101,706	1.91	平成23年4月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	2,575,890	1,501,698		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	101,706			

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,236,962	4,175,008	4,954,137	5,093,701
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	176,346	50,090	138,714	248,013
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	148,369	127,977	74,242	268,826
1株当たり四 半期純利益金 額又は四半期 純損失金額 () (円)	4.94	4.26	2.47	9.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,782,623	2,330,975
受取手形	1 4,193,858	1 2,609,380
売掛金	1 2,767,730	1 4,546,477
商品及び製品	1,935,468	2,125,908
仕掛品	117,037	112,651
原材料及び貯蔵品	388,851	279,187
前払費用	29,370	8,262
繰延税金資産	148,740	97,330
未収入金	1 434,987	280,549
その他	1 194,306	1 173,328
貸倒引当金	1,058	1,092
流動資産合計	12,991,916	12,562,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,482,775	3,484,123
減価償却累計額	2,637,699	2,704,681
建物(純額)	845,076	779,441
構築物	617,275	617,275
減価償却累計額	559,462	567,939
構築物(純額)	57,813	49,336
機械及び装置	5,265,608	5,333,244
減価償却累計額	4,277,093	4,465,212
機械及び装置(純額)	988,515	868,031
車両運搬具	54,602	52,620
減価償却累計額	50,942	49,897
車両運搬具(純額)	3,660	2,722
工具、器具及び備品	925,207	951,628
減価償却累計額	851,047	901,652
工具、器具及び備品(純額)	74,159	49,975
土地	3 1,356,304	3 1,356,304
建設仮勘定	25,824	9,821
有形固定資産合計	3,351,354	3,115,633
無形固定資産		
ソフトウェア	7,581	3,173
電話加入権	11,878	11,878
施設利用権	2,116	1,752
ソフトウェア仮勘定	180,969	289,753
無形固定資産合計	202,545	306,557

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,930	1,438,665
関係会社株式	163,940	163,940
出資金	21,860	20,290
関係会社出資金	226,400	226,400
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,746	1,524
破産更生債権等	31,203	30,263
長期前払費用	9,617	1,929
繰延税金資産	616,470	643,485
差入保証金	119	119
敷金	83,675	81,831
貸倒引当金	42,003	40,863
投資その他の資産合計	2,456,960	2,567,587
固定資産合計	6,010,859	5,989,777
資産合計	19,002,776	18,552,736
負債の部		
流動負債		
支払手形	287,394	284,119
買掛金	3,284,751	4,286,514
短期借入金	2,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	135,000	100,000
1年内償還予定の社債	470,000	60,000
未払金	241,527	153,781
未払費用	236,048	222,270
未払法人税等	13,098	13,136
前受金	10,478	25,854
預り金	19,250	17,602
前受収益	3,796	1,558
賞与引当金	292,110	187,720
役員賞与引当金	21,000	-
その他	123,192	798
流動負債合計	7,237,647	6,553,356
固定負債		
社債	60,000	500,000
長期借入金	200,000	100,000
退職給付引当金	1,510,304	1,595,676
役員退職慰労引当金	213,177	219,389
P C B 対策引当金	125,000	125,000
長期預り保証金	91,209	94,460
固定負債合計	2,199,691	2,634,527
負債合計	9,437,338	9,187,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
資本準備金	3,394,894	3,394,894
資本剰余金合計	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	795,061	586,434
利益剰余金合計	2,795,061	2,586,434
自己株式	35,676	87,110
株主資本合計	9,570,823	9,310,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,385	54,089
評価・換算差額等合計	5,385	54,089
純資産合計	9,565,438	9,364,852
負債純資産合計	19,002,776	18,552,736

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,041,768	10,670,102
商品売上高	8,544,244	6,373,878
売上高合計	25,586,012	17,043,980
売上原価		
製品期首たな卸高	2,177,543	1,935,468
当期製品製造原価	14,714,799	9,827,061
当期製品仕入高	6,210,822	4,466,689
合計	23,103,165	16,229,219
製品期末たな卸高	² 1,935,468	² 2,125,908
売上原価合計	21,167,696	14,103,310
売上総利益	4,418,316	2,940,670
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	556,885	352,513
販売費	199,627	182,684
貸倒引当金繰入額	-	173
役員報酬及び給料手当	1,259,789	1,098,173
賞与引当金繰入額	152,606	96,320
役員賞与引当金繰入額	21,000	-
退職給付引当金繰入額	167,222	135,913
役員退職慰労引当金繰入額	25,818	24,123
旅費及び交通費	216,272	170,083
減価償却費	32,797	31,220
賃借料	249,910	249,509
研究開発費	³ 160,439	³ 142,300
その他	742,124	613,095
販売費及び一般管理費合計	3,784,493	3,096,110
営業利益又は営業損失()	633,822	155,440
営業外収益		
受取利息	6,887	4,730
受取配当金	61,151	¹ 75,794
為替差益	-	15,756
経営指導料	27,156	-
助成金収入	16,514	32,627
雑収入	17,813	37,786
営業外収益合計	129,523	166,695
営業外費用		
支払利息	25,079	21,496
社債利息	7,184	5,559
社債発行費	-	7,045
為替差損	68,270	-
雑損失	30,583	40,358
営業外費用合計	131,117	74,459
経常利益又は経常損失()	632,228	63,204

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	4 15	-
貸倒引当金戻入額	1,872	-
賞与引当金戻入額	-	72,449
役員賞与引当金戻入額	-	8,400
償却債権取立益	20,256	-
その他	1,832	-
特別利益合計	23,976	80,849
特別損失		
固定資産処分損	5 6,712	5 2,151
投資有価証券売却損	-	2,054
投資有価証券評価損	222,210	-
出資金評価損	-	1,570
特別損失合計	228,923	5,775
税引前当期純利益	427,281	11,868
法人税、住民税及び事業税	221,952	26,272
法人税等調整額	12,810	15,920
法人税等合計	234,762	10,352
当期純利益	192,519	1,515

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,545,973	78.4	7,312,854	74.4
外注加工費		294,973	2.0	108,507	1.1
労務費	1	1,788,537	12.2	1,472,154	15.0
経費	2	1,092,270	7.4	939,238	9.5
当期総製造費用		14,721,755	100.0	9,832,755	100.0
期首仕掛品たな卸高		123,667		117,037	
合計		14,845,422		9,949,792	
他勘定振替高	3	13,585		10,080	
期末仕掛品たな卸高		117,037		112,651	
当期製品製造原価		14,714,799		9,827,061	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。</p> <p>1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>176,095千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち的主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>326,499千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物振替高</td> <td>305千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置振替高</td> <td>495千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品振替高</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定振替高</td> <td>12,731千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,585千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	139,504千円	退職給付引当金繰入額	176,095千円	減価償却費	326,499千円	建物振替高	305千円	機械及び装置振替高	495千円	工具器具備品振替高	54千円	建設仮勘定振替高	12,731千円	計	13,585千円	<p>原価計算の方法</p> <p>当社は標準原価による総合原価計算を採用しており、期末において、実際製造原価との差額は原価差額として把握し、調整計算を行っております。</p> <p>1 労務費のうちには次の引当金繰入額を含んでおりません。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>91,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>147,555千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち的主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>316,089千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具備品振替高</td> <td>893千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定振替高</td> <td>9,186千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,080千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	91,400千円	退職給付引当金繰入額	147,555千円	減価償却費	316,089千円	工具器具備品振替高	893千円	建設仮勘定振替高	9,186千円	計	10,080千円
賞与引当金繰入額	139,504千円																												
退職給付引当金繰入額	176,095千円																												
減価償却費	326,499千円																												
建物振替高	305千円																												
機械及び装置振替高	495千円																												
工具器具備品振替高	54千円																												
建設仮勘定振替高	12,731千円																												
計	13,585千円																												
賞与引当金繰入額	91,400千円																												
退職給付引当金繰入額	147,555千円																												
減価償却費	316,089千円																												
工具器具備品振替高	893千円																												
建設仮勘定振替高	9,186千円																												
計	10,080千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,416,544	3,416,544
当期末残高	3,416,544	3,416,544
資本剰余金		
前期末残高	3,394,894	3,394,894
当期末残高	3,394,894	3,394,894
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,872,892	795,061
当期変動額		
剰余金の配当	270,350	210,142
当期純利益	192,519	1,515
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,077,831	208,626
当期末残高	795,061	586,434
利益剰余金合計		
前期末残高	2,872,892	2,795,061
当期変動額		
剰余金の配当	270,350	210,142
当期純利益	192,519	1,515
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	77,831	208,626
当期末残高	2,795,061	2,586,434
自己株式		
前期末残高	31,334	35,676
当期変動額		
自己株式の取得	4,342	51,433
当期変動額合計	4,342	51,433
当期末残高	35,676	87,110
株主資本合計		
前期末残高	9,652,996	9,570,823
当期変動額		
剰余金の配当	270,350	210,142
当期純利益	192,519	1,515
自己株式の取得	4,342	51,433
当期変動額合計	82,173	260,059
当期末残高	9,570,823	9,310,763

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91,833	5,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,218	59,474
当期変動額合計	97,218	59,474
当期末残高	5,385	54,089
純資産合計		
前期末残高	9,744,830	9,565,438
当期変動額		
剰余金の配当	270,350	210,142
当期純利益	192,519	1,515
自己株式の取得	4,342	51,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,218	59,474
当期変動額合計	179,391	200,585
当期末残高	9,565,438	9,364,852

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置並びに車両運搬具 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(退職給付制度移行時未処理額844,263千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末において、その金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規定に基づき金利変動リスクを保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,284千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えましたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は518千円であります。</p>	<p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」(当事業年度16,429千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130,296千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">370,473千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,430千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">190,436千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 (株)ファンドリー</td> <td style="text-align: right;">17,280千円</td> </tr> </table> <p>(2) 銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 (株)エーエスシー</td> <td style="text-align: right;">91,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イーエヌシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">36,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファンドリー</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">131,092千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,319千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	130,296千円	売掛金	370,473千円	未収入金	35,430千円	その他の流動資産	190,436千円	被保証先 (株)ファンドリー	17,280千円	被保証先 (株)エーエスシー	91,250千円	イーエヌシステム(株)	36,692千円	(株)ファンドリー	3,150千円	計	131,092千円	土地	110,319千円	コミットメントラインの総額	5,600,000千円	借入実行残高	2,100,000千円	差引額	3,500,000千円	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136,868千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">326,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">249,694千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">302,300千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 割賦及びリース債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 (株)ファンドリー</td> <td style="text-align: right;">7,530千円</td> </tr> </table> <p>(2) 銀行借入保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">被保証先 イーエヌシステム(株)</td> <td style="text-align: right;">16,700千円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">110,319千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高められることから、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	136,868千円	売掛金	326,753千円	その他の流動資産	249,694千円	買掛金	302,300千円	被保証先 (株)ファンドリー	7,530千円	被保証先 イーエヌシステム(株)	16,700千円	土地	110,319千円	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	1,800,000千円
受取手形	130,296千円																																														
売掛金	370,473千円																																														
未収入金	35,430千円																																														
その他の流動資産	190,436千円																																														
被保証先 (株)ファンドリー	17,280千円																																														
被保証先 (株)エーエスシー	91,250千円																																														
イーエヌシステム(株)	36,692千円																																														
(株)ファンドリー	3,150千円																																														
計	131,092千円																																														
土地	110,319千円																																														
コミットメントラインの総額	5,600,000千円																																														
借入実行残高	2,100,000千円																																														
差引額	3,500,000千円																																														
受取手形	136,868千円																																														
売掛金	326,753千円																																														
その他の流動資産	249,694千円																																														
買掛金	302,300千円																																														
被保証先 (株)ファンドリー	7,530千円																																														
被保証先 イーエヌシステム(株)	16,700千円																																														
土地	110,319千円																																														
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																														
借入実行残高	1,200,000千円																																														
差引額	1,800,000千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 48,000千円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 製品期末たな卸高 2,284千円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低 下による簿価切下額 製品期末たな卸高 33,550千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は、160,439千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 の総額は、142,300千円であります。
4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 売却益 15千円	4
5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 除却損 3,898千円 機械及び装置 売却損 2,011千円 その他 802千円	5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 除却損 1,771千円 工具、器具及び備品 除却損 300千円 その他 79千円
計 6,712千円	計 2,151千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	126,457	18,637		145,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,637株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,094	394,805		539,899

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,805株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 387,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																												
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td style="text-align: right;">16,666</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">100,271</td> <td style="text-align: right;">57,896</td> <td style="text-align: right;">42,375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,869</td> <td style="text-align: right;">4,879</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,140</td> <td style="text-align: right;">79,442</td> <td style="text-align: right;">47,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,409千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	20,000	16,666	3,333	工具、器具及び備品	100,271	57,896	42,375	その他	6,869	4,879	1,989	合計	127,140	79,442	47,698	1年内	31,300千円	1年超	24,108千円	合計	55,409千円	支払リース料	33,572千円	減価償却費相当額	36,617千円	支払利息相当額	1,717千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,954</td> <td style="text-align: right;">65,146</td> <td style="text-align: right;">22,808</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,869</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> <td style="text-align: right;">615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,824</td> <td style="text-align: right;">71,400</td> <td style="text-align: right;">23,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,108千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,505千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	87,954	65,146	22,808	その他	6,869	6,253	615	合計	94,824	71,400	23,424	1年内	16,962千円	1年超	7,145千円	合計	24,108千円	支払リース料	32,505千円	減価償却費相当額	24,274千円	支払利息相当額	745千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	20,000	16,666	3,333																																																										
工具、器具及び備品	100,271	57,896	42,375																																																										
その他	6,869	4,879	1,989																																																										
合計	127,140	79,442	47,698																																																										
1年内	31,300千円																																																												
1年超	24,108千円																																																												
合計	55,409千円																																																												
支払リース料	33,572千円																																																												
減価償却費相当額	36,617千円																																																												
支払利息相当額	1,717千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	87,954	65,146	22,808																																																										
その他	6,869	6,253	615																																																										
合計	94,824	71,400	23,424																																																										
1年内	16,962千円																																																												
1年超	7,145千円																																																												
合計	24,108千円																																																												
支払リース料	32,505千円																																																												
減価償却費相当額	24,274千円																																																												
支払利息相当額	745千円																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,018千円</td> </tr> </table>	1年内	4,258千円	1年超	4,760千円	合計	9,018千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,760千円</td> </tr> </table>	1年内	3,676千円	1年超	1,084千円	合計	4,760千円																																																
1年内	4,258千円																																																												
1年超	4,760千円																																																												
合計	9,018千円																																																												
1年内	3,676千円																																																												
1年超	1,084千円																																																												
合計	4,760千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月 31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成22年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式163,940千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">115,342千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">58,354千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,533千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,913千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">610,163千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,123千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,162千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,915千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,227千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,650千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045,223千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,205,756千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">440,546千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">765,210千円</td> </tr> </table> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,210千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	115,342千円	その他	58,354千円	繰延税金負債(流動)との相殺	13,163千円	計	160,533千円	貸倒引当金	17,913千円	退職給付引当金	610,163千円	役員退職慰労引当金	86,123千円	投資有価証券評価損	71,162千円	関係会社株式評価損	59,981千円	固定資産評価損	20,915千円	減損損失	124,227千円	P C B 対策引当金	50,500千円	その他有価証券評価差額金	3,650千円	その他	585千円	計	1,045,223千円		1,205,756千円		440,546千円		765,210千円	未収事業税	13,163千円	繰延税金資産(流動)との相殺	13,163千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	765,210千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,899千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,097千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,452千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">644,653千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,633千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">67,952千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">59,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,549千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">123,042千円</td> </tr> <tr> <td>P C B 対策引当金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,458千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,170,556千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">429,740千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">740,815千円</td> </tr> </table> <p>(1) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">8,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36,664千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">36,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,815千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	73,899千円	その他	67,888千円	繰延税金負債(流動)との相殺	8,690千円	計	133,097千円	貸倒引当金	17,452千円	退職給付引当金	644,653千円	役員退職慰労引当金	88,633千円	投資有価証券評価損	67,952千円	関係会社株式評価損	59,981千円	固定資産評価損	21,549千円	減損損失	123,042千円	P C B 対策引当金	50,500千円	その他	357千円	繰延税金負債(固定)との相殺	36,664千円	計	1,037,458千円		1,170,556千円		429,740千円		740,815千円	未収事業税	8,690千円	繰延税金資産(流動)との相殺	8,690千円	計	千円	その他有価証券評価差額金	36,664千円	繰延税金資産(固定)との相殺	36,664千円	計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	740,815千円
賞与引当金	115,342千円																																																																																																
その他	58,354千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	13,163千円																																																																																																
計	160,533千円																																																																																																
貸倒引当金	17,913千円																																																																																																
退職給付引当金	610,163千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	86,123千円																																																																																																
投資有価証券評価損	71,162千円																																																																																																
関係会社株式評価損	59,981千円																																																																																																
固定資産評価損	20,915千円																																																																																																
減損損失	124,227千円																																																																																																
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,650千円																																																																																																
その他	585千円																																																																																																
計	1,045,223千円																																																																																																
	1,205,756千円																																																																																																
	440,546千円																																																																																																
	765,210千円																																																																																																
未収事業税	13,163千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	13,163千円																																																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	765,210千円																																																																																																
賞与引当金	73,899千円																																																																																																
その他	67,888千円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	8,690千円																																																																																																
計	133,097千円																																																																																																
貸倒引当金	17,452千円																																																																																																
退職給付引当金	644,653千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	88,633千円																																																																																																
投資有価証券評価損	67,952千円																																																																																																
関係会社株式評価損	59,981千円																																																																																																
固定資産評価損	21,549千円																																																																																																
減損損失	123,042千円																																																																																																
P C B 対策引当金	50,500千円																																																																																																
その他	357千円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	36,664千円																																																																																																
計	1,037,458千円																																																																																																
	1,170,556千円																																																																																																
	429,740千円																																																																																																
	740,815千円																																																																																																
未収事業税	8,690千円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	8,690千円																																																																																																
計	千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	36,664千円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	36,664千円																																																																																																
計	千円																																																																																																
繰延税金負債合計	千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	740,815千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割等	6.1%	評価性引当額の増減	1.4%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">122.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">205.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">221.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">91.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	122.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	205.5%	住民税均等割等	221.4%	評価性引当額の増減	91.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.2%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%																																																																																																
住民税均等割等	6.1%																																																																																																
評価性引当額の増減	1.4%																																																																																																
その他	1.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	122.0%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	205.5%																																																																																																
住民税均等割等	221.4%																																																																																																
評価性引当額の増減	91.0%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.2%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	318.63円	1株当たり純資産額	316.11円
1株当たり当期純利益金額	6.41円	1株当たり当期純利益金額	0.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	192,519	1,515
普通株式に係る当期純利益(千円)	192,519	1,515
普通株式の期中平均株式数(株)	30,030,174	29,956,788

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)アクティオ	545,648	464,139
		(株)カナモト	619,792	274,567
		HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY (EUROPE) N.V.	784	130,078
		(株)レント	540	90,400
		(株)共成レンテム	172,128	80,039
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	91,790	44,977
		(株)みずほフィナンシャルグループ	202,320	37,429
		西尾レントオール(株)	52,707	36,157
		住友商事(株)	27,000	29,025
		三共リース(株)	7,000	25,000
		その他(28銘柄)	1,077,151	226,851
計		2,796,860	1,438,665	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,482,775	1,347		3,484,123	2,704,681	66,982	779,441
構築物	617,275			617,275	567,939	8,476	49,336
機械及び装置	5,265,608	91,922	24,287	5,333,244	4,465,212	210,484	868,031
車両運搬具	54,602	600	2,582	52,620	49,897	1,457	2,722
工具、器具及び備品	925,207	35,660	9,240	951,628	901,652	59,544	49,975
土地	1,356,304			1,356,304			1,356,304
建設仮勘定	25,824	110,213	126,216	9,821			9,821
有形固定資産計	11,727,598	239,744	162,325	11,805,016	8,689,383	346,945	3,115,633
無形固定資産							
ソフトウェア	26,490	200		26,690	23,516	4,608	3,173
電話加入権	11,878			11,878			11,878
施設利用権	5,566			5,566	3,814	363	1,752
ソフトウェア仮勘定	180,969	108,783		289,753			289,753
無形固定資産計	224,904	108,983		333,888	27,331	4,971	306,557
長期前払費用	23,215	389		23,605	21,675	8,077	1,929
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 91,922千円

建設仮勘定 本社・工場 生産設備 110,213千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 本社・工場 生産設備 24,287千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,061	1,092	165	2,033	41,955
賞与引当金	292,110	187,720	219,660	72,449	187,720
役員賞与引当金	21,000		12,600	8,400	
役員退職慰労引当金	213,177	24,123	17,911		219,389
P C B 対策引当金	125,000				125,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,058千円、債権の回収による取崩額975千円であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)の金額は、引当超過による取崩額であります。

3 役員賞与引当金の当期減少額(その他)の金額は、支給減額による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,799
預金	
当座預金	1,845,341
普通預金	481,834
計	2,327,175
合計	2,330,975

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事(株)	477,494
東芝ファイナンス(株)	160,451
伊藤忠建機(株)	127,025
山善(株)	95,341
エーエスシー(株)	91,446
その他	1,657,621
合計	2,609,380

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月以降	計
金額(千円)	364,338	440,124	764,398	1,040,520	2,609,380

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	611,033
ユアサ商事(株)	562,109
FU SHENG INDUSTRIAL CO., LTD.	340,000
伊藤忠建機(株)	263,858
首都圏リース(株)	251,567
その他	2,517,907
合計	4,546,477

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,767,730	17,658,102	15,879,355	4,546,477	77.7	75.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分		金額(千円)
商品	発電機 (注) 1	53,618
	車両系建設機械 (注) 2	190,701
	その他	235,321
製品	コンプレッサ (注) 3	916,238
	発電機 (注) 1	687,765
	その他	42,263
合計		2,125,908

(注) 1 ディーゼル発電機他

2 ミニバックホー他

3 ポータブルコンプレッサ、ステーションナリーコンプレッサ

(5) 仕掛品

区分	金額(千円)
コンプレッサ仕掛品	44,896
ディーゼル発電機仕掛品	4,553
本体部品	36,620
外装部品	13,902
組立部品	40
その他	12,637
合計	112,651

(6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	262,922
資料機他	16,264
合計	279,187

2 負債の部

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱ふそうトラック・バス(株)	165,039
(株)山善	19,037
(株)柳沢精機製作所	10,782
コマツディーゼル(株)	10,395
(株)ナカノ	10,242
その他	68,622
合計	284,119

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月以降	計
金額(千円)	57,757	58,502	81,963	85,895	284,119

(2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日立建機ティエラ	427,490
いすゞ自動車(株)	381,453
イーエヌシステム(株)	201,627
大洋電機(株)	197,423
(株)クボタ	172,516
その他	2,906,003
合計	4,286,514

(注) 上記相手先別金額には、一部仕入先が当社に対する売上債権をみずほファクター(株)に債権譲渡するとともに、当社が支払業務を同社に委託した支払債務1,823,315千円が含まれております。

(3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	420,000
(株)第四銀行	420,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	160,000
合計	1,200,000

(4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,160,212
未認識過去勤務債務	12,430
未認識数理計算上の差異	26,079
会計基準変更時差異の未処理額	603,045
合計	1,595,676

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.airman.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第79期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

第79期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月16日関東財務局長に提出

第79期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日)平成22年3月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)平成22年4月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 英 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 英 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北越工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北越工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 英 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

北越工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯 浅 英 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 塚 田 一 誠
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北越工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。